

5. 公共投資

公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2009年度	2010年度	2011年1-3月	4-6月	2011年4月	5月	6月	7月
公共工事受注額	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 6.5	P ▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 10.9	P ▲ 13.2	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 20.1	15.1	31.0	51.6	▲ 8.0	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	▲ 3.2	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 14.1	▲ 3.4	▲ 15.9
公共工事出来高	9.6	▲ 11.4	(10.5) ▲ 13.8		(▲ 12.9) ▲ 9.2	(23.3) ▲ 6.3		
公的固定資本形成 (名目)	8.6	▲ 9.0	(▲ 0.8) ▲ 12.7		-	-	-	-

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
 3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率に変更になったため、特に影響が出る1月、2月の前年同期比をみる際には注意を要する。
 4. Pは速報値。公共工事請負金額の7月分は、各保証株式会社の公表値を基に内閣府で集計したものである。

(参考)

①国の公共事業関係費 (前年度比、%)

年 度	2009年度	2010年度	2011年度
当初予算	5.0	▲ 18.3	▲ 13.8
補正後予算	20.7	▲ 27.6	▲ 2.9

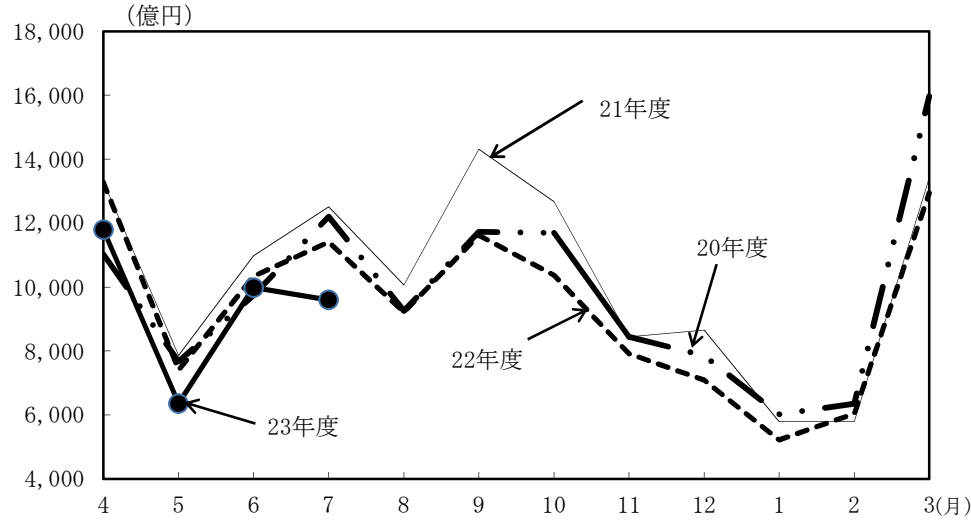
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

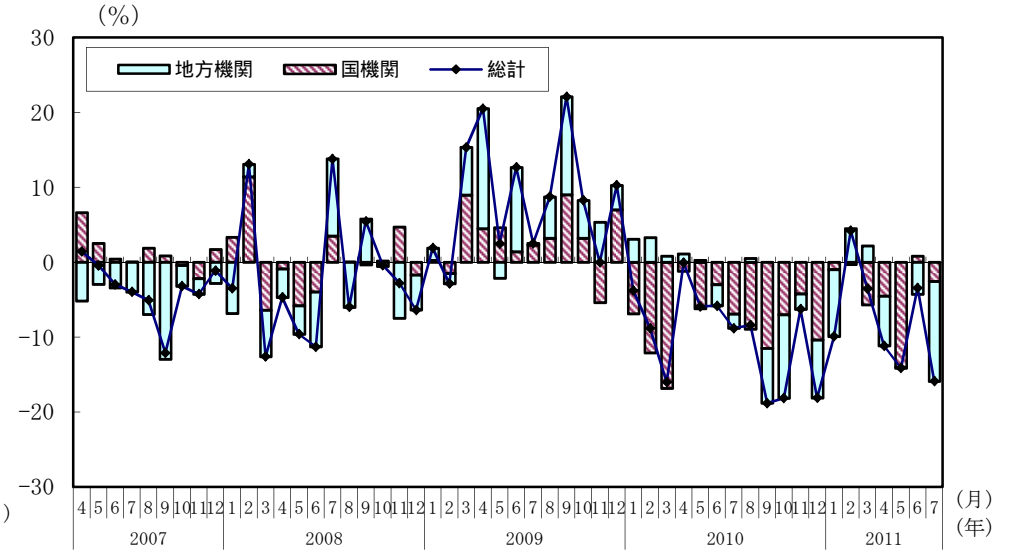
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
普通建設事業費	▲ 2.2	▲ 6.5	14.5	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 0.9
うち補助事業費	▲ 3.5	▲ 7.6	16.8	▲ 12.6	▲ 7.1	0.4	▲ 6.5	1.5
うち単独事業費	▲ 1.2	▲ 0.0	10.7	▲ 15.0	0.5	0.3	▲ 3.3	▲ 0.9
調査対象	普通会計、当初予算。		普通会計、9月補正後予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		都道府県、政令指定都市の合計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

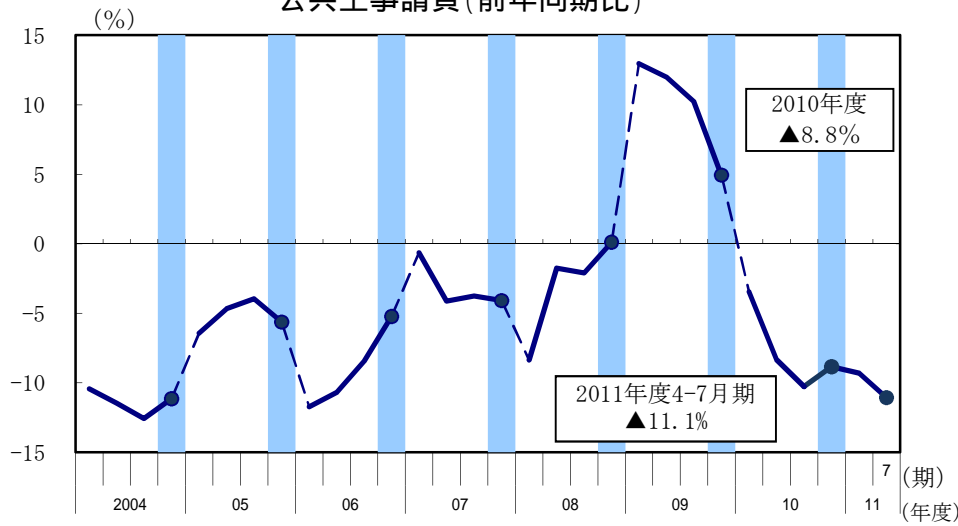
公共工事請負(金額・原数値)



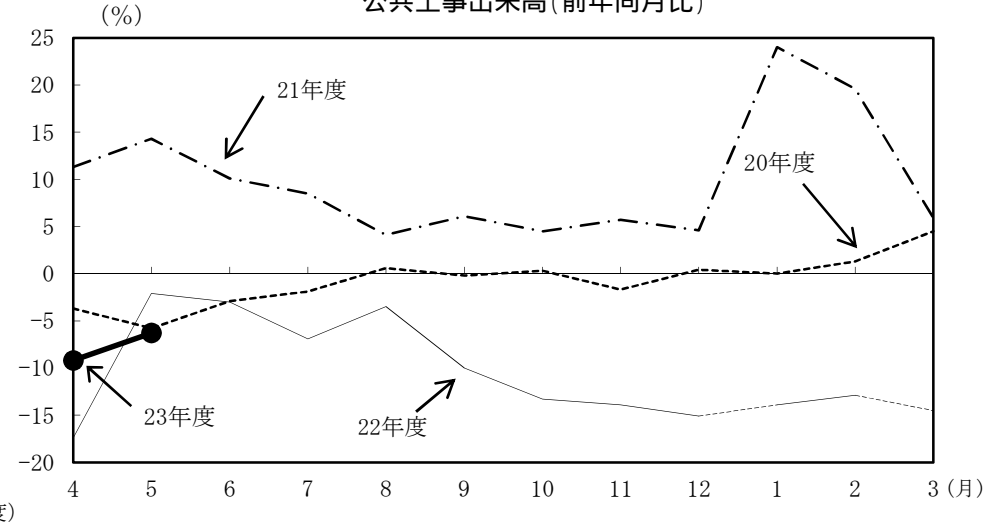
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。